

こくみん共済 coop 慶應義塾大学寄附講座

「公共私による新しい福祉価値の創造－新しい福祉価値をどのように生み出すか－」

第3回 2025年10月23日

「共済事業と共助の役割 ～誰一人取り残さない社会の実現に向けて～」

こくみん共済 coop 執行役員経営企画部長 妹背 匡哉氏

■こくみん共済 coop とは ～共済という助け合いの仕組み～

当会が実施する共済事業が、共助および福祉の点で一定の役割を果たしていることを紹介します。

まず、こくみん共済 coop は協同組合です。協同組合とは、同じ地域に住む方々、または同じ職場に勤務する方々が、生活の安定と生活文化の向上を図るため、相互の助け合いにより自発的に組織する団体です。協同組合には農協や漁業組合、森林組合などがあり、私たちは生活協同組合です。正式名称は「全国労働者共済生活協同組合連合会」といい、これまでは略称の「全労済」を使い活動してきましたが、めざす姿を広く組合員・生活者に伝えるとともに、さらに親しまれる存在となるため、正式名称・略称とは別に2019年6月から「こくみん共済 coop」という愛称を使い活動しています。「こくみん」とはみんなのことであり、「共済」という助け合いの仕組みを使って世の中に貢献していく、「coop」つまり生協であるという想いを愛称に込めています。

共済の契約件数は2,893万件あり、多くの方にご利用頂いています。支払共済金は毎年約3,175億円です。支払共済金は何かが起こった時に経済的に困ることがないように支払われるものですから、私たちはこれをお役立ちの指標としてとても大切にしています。

共済とは、「生活を脅かすさまざまな危険に備えて、あらかじめお金を出し合って協同の財産を準備し、不測の事故が生じた場合にお金を支払うことによって、加入者やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定を図ることを目的とした仕組み」です。その起源には諸説ありますが、18世紀の産業革命が進むイギリスにおいて、労働者同士の助け合いとして生まれたとも言われています。働く仲間が病気やケガで働くことができなくなった際、みんなでお金を出し合って仲間を助ける取り組みが共済の起源と言われています。その後、お金だけではなく、労働者自身の力を出し合って労働組合を作り劣悪な労働環境を改善していく動きが始まったと言われています。このように共済と労働組合は親和性があり、こくみん共済 coop も労働者が互いに助け合う仕組みとして火災共済の事業を開始したところが出発点になります。

続いて、こくみん共済 coop の共済事業の内容と共済の特徴点を説明します。当会では、組合員の多様なライフスタイルや保障ニーズに対応するため、「人」「住まい・くるま・賠償」の生活全般のリスクへの備えを提供しています。共済制度の特徴は、制度がシンプルであること、剰余が生じた場合に割戻金として組合員に還元していること、生命系・損害系にわたる幅広い保障を提供していること等があげられます。

■これまでの歩み ～大きな災害を乗り越えて～

こくみん共済 coop の歩みは、1954年に大阪で火災共済事業を開始することから始まりました。当時の日本には木造家屋が多く耐火性も低かったことから、ひとたび火災が起きるとすぐに燃え広がる状況でした。日本では、隣の家からのもらい火であっても損害賠償ができず、自分で再建する

のが基本になります。したがって、当時の労働者にとっては、火災に見舞われた後の住宅再建、生活再建が切実な課題でした。しかし、民間の火災保険は非常に高額で、労働者には手が届かないものでした。そこで労働者が互いに助け合い、火災共済事業を開始しました。

当会は、災害と共に強く大きくなりました。1955年11月に発生した新潟大火は、事業開始からわずか5ヶ月後のことでした。給付金額として1,200万円が必要でしたが、発足間もないため、財源は260万円しかありませんでした。「負債はいつか返せるが、失った信頼は永久に取り戻せない」という想いのもと、労働組合や全国の労働者にお金を借りて全額をお支払いしました。このことを教訓に、大災害に備えてリスクを分散するための全国組織化が進みました。

次の大きな出来事は1995年1月の阪神・淡路大震災です。当時の地震保険の世帯加入率が低かったこともあり被災者の生活再建が進まず、公的支援や義援金の限界も見えました。そこで様々な団体と協力し公的な保障を求める運動を行いました。2,500万人の署名を集めて「被災者生活再建支援法」が成立するに至りました。

2011年3月の東日本大震災への対応では、全国に避難されて連絡がとれない原発避難区域の組合員に対して「最後のお一人まで対応したい」との想いのもと、震災発生から6年かけて共済金をお届けしました。

ここで「もしも講義中に大地震が起きたら」を話します。当会では災害が起きる前の防災・減災の取り組みを行っています。防災・減災の観点でお伝えしたいのは、大地震が起きても「帰らない」ということです。実は、東日本大震災では、多くの人が長時間歩いて帰宅した「成功体験」を持っています。これは東京が被災地ではなかったから出来たことです。実際に東京が被災地になると、道路は壊れパニックになった人で溢れかえります。当然、交通整理をする人もいませんので、群衆事故が起きる可能性が非常に高くなります。命を守るためにも「帰らない」ことが大事になります。

■今後に向けて ～持続可能な社会づくりに取り組む～

現在、私たちはSDGsの実現にむけた活動を展開しています。SDGsの実現と当会の理念である「みんなですけあい、豊かで安心できる社会づくり」の実践にむけて、「共済を通じた安心の提供」、「環境保全の取り組み」、「子どもの健全育成の取り組み」、「防災・減災の取り組み」、「共創による社会づくり」、「魅力ある組織づくり」の6つの重点課題に取り組んでいます。

具体的な活動としては、「7才の交通安全プロジェクト」、「こどもの成長応援プロジェクト」、「これからの防災・減災プロジェクト」などを行っています。

また、2025年は国連が定める国際協同組合年です。あわせて、衆議院および参議院において、国際協同組合年にあたり協同組合の振興を図る決議が提案され可決されています。このような社会の期待に応え、誰一人取り残さない社会を創るため、組合員・生活者・関係団体の皆さまとともに、持続可能な社会づくりに取り組んでいきます。

<文責：こくみん共済 coop >